

No.4

平成 29 年 度

戸田市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

戸 田 市 監 査 委 員

1. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 100 号

平成30年8月22日

戸田市長 菅原文仁様

戸田市監査委員 小川千恵子

戸田市監査委員 馬場栄一郎

平成29年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

平成29年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
第3 決算の概要	2
1. 総括	2
(1) 各会計の総計決算額	2
(2) 実質収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2. 一般会計	4
(1) 決算の概況	4
(2) 歳入について	4
(3) 歳出について	15
(4) 予算の流用について	20
3. 特別会計	21
(1) 国民健康保険特別会計	21
(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	22
(3) 市民医療センター特別会計	22
(4) 交通災害共済事業特別会計	23
(5) 海外留学奨学事業特別会計	23
(6) 火災共済事業特別会計	23
(7) 介護老人保健施設事業特別会計	24
(8) 新曽第一土地区画整理事業特別会計	24
(9) 介護保険特別会計	24
(10) 新曽第二土地区画整理事業特別会計	25
(11) 後期高齢者医療特別会計	25
(12) 在宅介護支援事業特別会計	26
別表1 各会計年度別歳入歳出状況	28
別表2 特別会計款別歳入決算額年度別比較表	30
別表3 特別会計款別歳出決算額年度別比較表	38
4. 実質収支に関する調書	44
5. 財産に関する調書	44
平成29年度戸田市定額基金運用状況審査意見	45
第1 審査の概要	45
1. 審査の対象	45
2. 審査の期間	45
3. 審査の方法	45
第2 審査の結果	45
第3 基金の運用状況	45
所 感	46

平成29年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- 平成29年度 戸田市一般会計
- 平成29年度 戸田市国民健康保険特別会計
- 平成29年度 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計
- 平成29年度 戸田市市民医療センター特別会計
- 平成29年度 戸田市交通災害共済事業特別会計
- 平成29年度 戸田市海外留学奨学事業特別会計
- 平成29年度 戸田市火災共済事業特別会計
- 平成29年度 戸田市介護老人保健施設事業特別会計
- 平成29年度 戸田市新曽第一土地区画整理事業特別会計
- 平成29年度 戸田市介護保険特別会計
- 平成29年度 戸田市新曽第二土地区画整理事業特別会計
- 平成29年度 戸田市後期高齢者医療特別会計
- 平成29年度 戸田市在宅介護支援事業特別会計

2. 審査の期間

平成30年7月5日から同年8月21日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算書類の様式、内容の法令への準拠性、決算計数の正否、収入支出の合法性を確認するとともに、予算執行の適否については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われたかどうかを審査の主眼とした。

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の証書類により、計数の正否の確認を行った。

なお、予算の執行状況及びその運営状況については、例月現金出納検査において

会計管理者から、また、定例監査においては関係部署から、それぞれ説明を聴取し、これらを参考とした。

第2 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法に準拠して作成されており、会計管理者所管の証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。また、予算の執行に当たっては、その趣旨に沿い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 決算の概要

1. 総括

(1) 各会計の総計決算額

平成29年度の一般会計及び12の特別会計の総計決算額は、歳入総額78,739,833,790円(一般会計52,977,471,123円、特別会計25,762,362,667円)、歳出総額74,286,273,851円(一般会計50,145,596,501円、特別会計24,140,677,350円)で、歳入歳出差引額4,453,559,939円(一般会計2,831,874,622円、特別会計1,621,685,317円)を翌年度へ繰り越している。前年度と比べて歳入総額は3,130,810,269円(4.1%)増加しており、一般会計で2,832,311,081円(5.6%)の増加、特別会計で298,499,188円(1.2%)の増加となっている。歳出総額では2,747,079,614円(3.8%)増加しており、一般会計で2,554,711,696円(5.4%)増加、特別会計で192,367,918円(0.8%)増加している。

※別表1(28、29頁)参照

(2) 実質収支

平成29年度の総計決算額の形式収支額は4,453,559,939円であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源329,068,048円を控除した実質収支額は4,124,491,891円である。

本年度の収支均衡の状況をみるために、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額(3,542,146,056円)を差し引くと、582,345,835円の増加となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入においては、予算現額79,679,163,228円に対し、収入済額は78,739,833,790円、収入率は98.8%(前年度99.2%)で、前年度と比べて0.4ポイント減少している。また、調定額81,513,984,658円に対する収入率は96.6%(前年度96.1%)である。

歳出においては、予算現額に対して支出済額は74,286,273,851円、執行率は93.2%(前年度93.8%)で、前年度と比べて0.6ポイントの減少となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概況

平成29年度一般会計は、当初予算額50,030,000,000円、これに2,602,103,000円の増額補正と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額295,682,324円を合わせると、予算現額は52,927,785,324円となっている。

これに対して決算額は、歳入総額52,977,471,123円、歳出総額50,145,596,501円、歳入歳出差引額2,831,874,622円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額90,227,647円であり、実質収支額は2,741,646,975円となる。実質収支額を前年度と比べると465,988,062円の増加となっている。

(2) 歳入について

予算現額52,927,785,324円、調定額54,160,933,640円に対し、決算額は52,977,471,123円で、対予算収入率は100.1%（前年度99.5%）、対調定収入率は97.8%（前年度97.6%）であり、決算額を前年度と比べると2,832,311,081円（5.6%）の増加となっている。これは、地方交付税、寄附金、市債などが減少したものの、市税、地方消費税交付金、繰入金などが増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、69.6%対30.3%となっており、自主財源の占める割合を前年度と比べると1.3ポイントの増加となっている。

款別構成比率は

① 市税	54.5%	（前年度 ① 55.5%）
② 国庫支出金	16.5%	（前年度 ② 17.4%）
③ 県支出金	5.0%	（前年度 ③ 5.2%）
④ 繰越金	4.8%	（前年度 ④ 4.4%）
⑤ 地方消費税交付金	4.3%	（前年度 ⑤ 4.1%）
その他	14.9%	の順になっている。

財源年度別比較表

(単位 円・%)

区 分 款 別		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
		収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	1 市 税	28,853,567,090	54.5	27,830,753,567	55.5	27,835,731,586	55.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	685,399,374	1.3	612,514,332	1.2	536,085,081	1.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	643,821,205	1.2	625,145,454	1.2	657,420,635	1.3
	16 財 産 収 入	630,303,269	1.2	422,882,298	0.8	453,026,466	0.9
	17 寄 附 金	31,234,733	0.1	216,126,533	0.4	52,719,852	0.1
	18 繰 入 金	1,541,130,885	2.9	503,799,354	1.0	1,446,575,086	2.9
	19 繰 越 金	2,554,275,237	4.8	2,204,892,138	4.4	1,781,346,492	3.5
	20 諸 収 入	1,950,430,956	3.7	1,848,483,043	3.7	1,839,128,287	3.6
	計	36,890,162,749	69.6	34,264,596,719	68.3	34,602,033,485	68.4
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	220,325,000	0.4	220,515,000	0.4	205,910,003	0.4
	3 利 子 割 交 付 金	33,601,000	0.1	20,461,000	0.0	31,394,000	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	115,934,000	0.2	85,569,000	0.2	127,754,000	0.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,177,000	0.2	52,413,000	0.1	129,797,000	0.3
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,283,672,000	4.3	2,074,883,000	4.1	2,225,256,000	4.4
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,132,265	0.0	7,035,309	0.0	6,979,732	0.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,785,000	0.2	64,580,000	0.1	62,212,000	0.1
	9 地 方 特 例 交 付 金	157,741,000	0.3	158,043,000	0.3	149,062,000	0.3
	10 地 方 交 付 税	23,860,000	0.0	24,446,000	0.0	35,583,000	0.1
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,487,000	0.0	19,026,000	0.0	20,032,000	0.0
	14 国 庫 支 出 金	8,737,062,840	16.5	8,705,700,840	17.4	7,679,396,377	15.2
15 県 支 出 金	2,656,031,269	5.0	2,584,491,174	5.2	2,472,920,969	4.9	
21 市 債	1,614,500,000	3.0	1,863,400,000	3.7	2,812,800,000	5.6	
計	16,087,308,374	30.4	15,880,563,323	31.7	15,959,097,081	31.6	
合 計	52,977,471,123	100	50,145,160,042	100	50,561,130,566	100	

一般会計款別歳入

区 分 款 別	平成 29 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	28,739,876,000	29,752,312,117	28,853,567,090	54.5	100.4	97.0
2 地方譲与税	218,001,000	220,325,000	220,325,000	0.4	101.1	100
3 利子割交付金	18,000,000	33,601,000	33,601,000	0.1	186.7	100
4 配当割交付金	130,000,000	115,934,000	115,934,000	0.2	89.2	100
5 株式等譲渡 所得割交付金	90,000,000	127,177,000	127,177,000	0.2	141.3	100
6 地方消費税 交 付 金	2,200,000,000	2,283,672,000	2,283,672,000	4.3	103.8	100
7 ゴルフ場利用 交 付 金	7,000,000	7,132,265	7,132,265	0.0	101.9	100
8 自動車取得 交 付 金	60,000,000	91,785,000	91,785,000	0.2	153.0	100
9 地方特例交付金	157,741,000	157,741,000	157,741,000	0.3	100	100
10 地方交付税	25,000,000	23,860,000	23,860,000	0.0	95.4	100
11 交通安全対策 特別交付金	18,000,000	18,487,000	18,487,000	0.0	102.7	100
12 分担金及び 負 担 金	705,725,000	711,758,087	685,399,374	1.3	97.1	96.3
13 使用料及び 手 数 料	663,663,000	655,358,721	643,821,205	1.2	97.0	98.2
14 国庫支出金	8,912,557,000	8,772,062,840	8,737,062,840	16.5	98.0	99.6
15 県 支 出 金	2,740,117,000	2,656,031,269	2,656,031,269	5.0	96.9	100
16 財 産 収 入	601,422,000	630,303,269	630,303,269	1.2	104.8	100
17 寄 附 金	15,750,000	31,234,733	31,234,733	0.1	198.3	100
18 繰 入 金	1,520,246,000	1,541,130,885	1,541,130,885	2.9	101.4	100
19 繰 越 金	2,554,274,324	2,554,275,237	2,554,275,237	4.8	100.0	100
20 諸 収 入	1,883,412,000	2,130,552,217	1,950,430,956	3.7	103.6	91.5
21 市 債	1,667,001,000	1,646,200,000	1,614,500,000	3.0	96.9	98.1
合 計	52,927,785,324	54,160,933,640	52,977,471,123	100	100.1	97.8

決算額年度別比較表

(単位 円・%)

平成 28 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
27,650,001,000	28,864,353,892	27,830,753,567	55.5	100.7	96.4	1,022,813,523	3.7
216,001,000	220,515,000	220,515,000	0.4	102.1	100	△ 190,000	△ 0.1
18,000,000	20,461,000	20,461,000	0.0	113.7	100	13,140,000	64.2
120,000,000	85,569,000	85,569,000	0.2	71.3	100	30,365,000	35.5
50,000,000	52,413,000	52,413,000	0.1	104.8	100	74,764,000	142.6
2,000,000,000	2,074,883,000	2,074,883,000	4.1	103.7	100	208,789,000	10.1
7,000,000	7,035,309	7,035,309	0.0	100.5	100	96,956	1.4
60,000,000	64,580,000	64,580,000	0.1	107.6	100	27,205,000	42.1
158,043,000	158,043,000	158,043,000	0.3	100	100	△ 302,000	△ 0.2
25,000,000	24,446,000	24,446,000	0.0	97.8	100	△ 586,000	△ 2.4
18,000,000	19,026,000	19,026,000	0.0	105.7	100	△ 539,000	△ 2.8
626,791,000	638,076,435	612,514,332	1.2	97.7	96.0	72,885,042	11.9
640,410,000	634,597,338	625,145,454	1.2	97.6	98.5	18,675,751	3.0
9,065,942,000	8,719,978,840	8,705,700,840	17.4	96.0	99.8	31,362,000	0.4
2,686,761,000	2,584,491,174	2,584,491,174	5.2	96.2	100	71,540,095	2.8
408,142,000	422,882,298	422,882,298	0.8	103.6	100	207,420,971	49.0
206,140,000	216,126,533	216,126,533	0.4	104.8	100	△ 184,891,800	△ 85.5
505,803,000	503,799,354	503,799,354	1.0	99.6	100	1,037,331,531	205.9
2,204,891,726	2,204,892,138	2,204,892,138	4.4	100.0	100	349,383,099	15.8
1,856,051,000	2,001,003,429	1,848,483,043	3.7	99.6	92.4	101,947,913	5.5
1,865,301,000	1,863,400,000	1,863,400,000	3.7	99.9	100	△ 248,900,000	△ 13.4
50,388,277,726	51,380,572,740	50,145,160,042	100	99.5	97.6	2,832,311,081	5.6

市 税 項 別

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1 市 民 税	13,007,737,000	13,713,091,924	12,937,862,642	135,635,818
2 固 定 資 産 税	12,861,897,000	13,126,787,204	12,848,075,224	58,106,951
3 軽 自 動 車 税	108,244,000	114,110,297	106,231,448	1,110,642
4 市 た ば こ 税	964,163,000	963,817,792	963,817,792	0
5 都 市 計 画 税	1,797,835,000	1,834,504,900	1,794,356,221	8,370,352
合 計	28,739,876,000	29,752,312,117	28,650,343,327	203,223,763

市税項別収入状況年度別比較表

(単位 円・%)

区 分 項 別	平成 29年度	平成 28年度	対 前 年 度 比	
	収入済額	収入済額	増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	13,073,498,460	12,129,070,256	944,428,204	7.8
2 固 定 資 産 税	12,906,182,175	12,806,298,163	99,884,012	0.8
3 軽 自 動 車 税	107,342,090	101,364,565	5,977,525	5.9
4 市 た ば こ 税	963,817,792	1,003,682,586	△ 39,864,794	△ 4.0
5 都 市 計 画 税	1,802,726,573	1,790,337,997	12,388,576	0.7
合 計	28,853,567,090	27,830,753,567	1,022,813,523	3.7

収 入 状 況

(単位 円・%)

済 額				不納欠損額	還付未済額	収入未済額
計	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率			
13,073,498,460	45.3	100.5	95.3	73,950,334	2,236,725	567,879,855
12,906,182,175	44.7	100.3	98.3	6,678,200	3,209,385	217,136,214
107,342,090	0.4	99.2	94.1	366,962	54,500	6,455,745
963,817,792	3.3	100.0	100	0	0	0
1,802,726,573	6.2	100.3	98.3	962,000	462,315	31,278,642
28,853,567,090	100	100.4	97.0	81,957,496	5,962,925	822,750,456

第1款 市 税

予算現額28,739,876,000円、調定額29,752,312,117円に対し、決算額は28,853,567,090円で、対予算収入率は100.4%(前年度100.7%)、対調定収入率は97.0%(前年度96.4%)であり、決算額を前年度と比べると1,022,813,523円(3.7%)の増加となっている。増加した主なものは市民税及び固定資産税である。※「市税項別収入状況年度別比較表」(8、9頁)参照

次に、現年課税分及び滞納繰越分の、それぞれの調定額、決算額及び対調定収入率をみると、現年課税分は、調定額28,880,955,141円に対し決算額は28,650,343,327円で対調定収入率は99.2%となり、前年度の99.1%と比べて0.1ポイントの増加となっている。

また、滞納繰越分は、調定額871,356,976円に対し決算額は203,223,763円で対調定収入率は23.3%となり、前年度の23.6%と比べて0.3ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、前年度の152,771,674円に対し本年度は81,957,496円で、その内訳は、市民税73,950,334円、固定資産税6,678,200円、軽自動車税366,962円、都市計画税962,000円となっており、前年度と比べて70,814,178円の減少となっている。

還付未済額は、前年度の4,177,242円に対し本年度は5,962,925円で、その内訳は、市民税2,236,725円、固定資産税3,209,385円、軽自動車税54,500円、都市計画税462,315円となっており、前年度と比べて1,785,683円の増加となっている。

また、収入未済額は、前年度の885,005,893円に対し本年度は822,750,456円で、その内訳は、市民税567,879,855円、固定資産税217,136,214円、軽自動車税6,455,745円、都市計画税31,278,642円となっており、前年度と比べて62,255,437円の減少となっている。

第2款 地方譲与税

予算現額218,001,000円、調定額及び決算額は220,325,000円で、対予算収入率は101.1%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると190,000円(0.1%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額18,000,000円、調定額及び決算額は33,601,000円で、対予算収入率は186.7%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると13,140,000円(64.2%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額130,000,000円、調定額及び決算額は115,934,000円で、対予算収入率は89.2%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると30,365,000円(35.5%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額90,000,000円、調定額及び決算額は127,177,000円で、対予算収入率は141.3%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると74,764,000円(142.6%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額2,200,000,000円、調定額及び決算額は2,283,672,000円で、対予算収入率は103.8%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると208,789,000円(10.1%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額7,000,000円、調定額及び決算額は7,132,265円で、対予算収入率は101.9%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると96,956円(1.4%)の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額60,000,000円、調定額及び決算額は91,785,000円で、対予算収入率は153.0%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると27,205,000円(42.1%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額157,741,000円、調定額及び決算額は157,741,000円で、対予算収入率、対調定収入率ともに100%となっている。決算額を前年度と比べると302,000円(0.2%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

普通交付税については、昭和58年度より不交付団体となっている。特別交付税は、予算現額25,000,000円、調定額及び決算額は23,860,000円で、対予算収入率は95.4%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると586,000円(2.4%)の減少となっている。

地方交付税年度別比較表

(単位 円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
29	18,062,095,000	22,283,487,000	△ 4,221,392,000	0	23,860,000	23,860,000
28	17,742,054,000	22,057,955,000	△ 4,315,901,000	0	24,446,000	24,446,000
27	17,624,623,000	21,281,965,000	△ 3,657,342,000	0	35,583,000	35,583,000

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額18,000,000円、調定額及び決算額は18,487,000円で、対予算収入率は102.7%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると539,000円(2.8%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額705,725,000円、調定額711,758,087円に対し、決算額は685,399,374円で、対予算収入率は97.1%(前年度97.7%)、対調定収入率は96.3%(前年度96.0%)であり、決算額を前年度と比べると72,885,042円(11.9%)の増加となっている。

還付未済額は民生費負担金の488,500円、収入未済額は民生費負担金の26,847,213円である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額663,663,000円、調定額655,358,721円に対し、決算額は643,821,205円で、対予算収入率は97.0%(前年度97.6%)、対調定収入率は98.2%(前年度98.5%)であり、決算額を前年度と比べると18,675,751円(3.0%)の増加となっている。

還付未済額は民生使用料の950円、収入未済額は11,538,466円で、民生使用料の11,007,550円、土木使用料の436,016円、衛生手数料の94,900円である。

第14款 国庫支出金

予算現額8,912,557,000円、調定額8,772,062,840円に対し、決算額は8,737,062,840円で、対予算収入率は98.0%(前年度96.0%)、対調定収入率は99.6%(前年度99.8%)であり、決算額を前年度と比べると31,362,000円(0.4%)の増加となっている。項別の対前年度比増減額は、国庫負担金306,909,943円の増加、国庫補助金276,088,760円の減少、委託金540,817円の増加である。これらの主な要因は、国庫負担金については児童福祉費負担金223,406,520円の増加、国庫補助金については社会福祉費補助金658,226,800円の減少、委託金については選挙費2,107,391円の増加、教育総務費補助金2,208,216円の減少によるものである。

収入未済額は土木費国庫補助金の35,000,000円である。

第15款 県支出金

予算現額2,740,117,000円、調定額及び決算額は2,656,031,269円で、対予算収入率は96.9%(前年度96.2%)、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、決算額を前年度と比べると71,540,095円(2.8%)の増加となっている。項別の対前年度比増減額は、県負担金147,500,638円の増加、県補助金78,841,725円の減少、委託金2,881,182円の増加である。これらの主な要因は、県負担金については社会福祉費負担金33,330,893円及び児童福祉費負担金117,591,565円の増加、県補助金については社会福祉費補助金20,543,000円及び、児童福祉費補助金54,450,361円の減少、委託金については徴税费委託金6,329,298円の増加によるものである。

第16款 財産収入

予算現額601,422,000円、調定額及び決算額は630,303,269円で、対予算収入率は104.8%(前年度103.6%)、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、決算額を前年度と比べると207,420,971円(49.0%)の増加となっている。

第17款 寄附金

予算現額15,750,000円、調定額及び決算額は31,234,733円で、決算額を前年度と比べると184,891,800円(85.5%)の減少となっている。

第18款 繰入金

予算現額1,520,246,000円、調定額及び決算額は1,541,130,885円で、対予算収入率は101.4%(前年度99.6%)、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、決算額を前年度と比べると1,037,331,531円(205.9%)の増加となっている。

第19款 繰越金

決算額は2,554,275,237円であり、前年度と比べると349,383,099円(15.8%)の増加となっている。

第20款 諸収入

予算現額1,883,412,000円、調定額2,130,552,217円に対し、決算額は1,950,430,956円で、対予算収入率は103.6%(前年度99.6%)、対調定収入率は91.5%(前年度92.4%)であり、決算額を前年度と比べると101,947,913円(5.5%)の増加となっている。

不納欠損額は雑入の7,822,151円である。

収入未済額は172,348,573円で、民生費貸付金元利収入の602,500円、教育費貸付金元利収入の9,774,000円、給食事業収入の2,073,667円、雑入の159,898,406円である。

第21款 市債

決算額は1,614,500,000円で、前年度と比べると248,900,000円(13.4%)の減少となっている。この款における主なものは、公共用地先行取得事業債の996,800,000円である。

(3) 歳出について

予算現額 52,927,785,324 円に対して、決算額 50,145,596,501 円、翌年度繰越額 164,183,231 円（繰越明許費繰越額 148,750,463 円、事故繰越し繰越額 15,432,768 円）、不用額 2,618,005,592 円で、対予算執行率は 94.7%（前年度 94.4%）であり、決算額を前年度と比べると 2,554,711,696 円（5.4%）の増加となっている。これは、土木費、教育費、諸支出金などが減少したものの、総務費、民生費、消防費などが増加したことによるものである。

款別構成比率は

- ① 民生費 47.3% （前年度 ① 47.2%）
- ② 総務費 13.5% （前年度 ② 10.5%）
- ③ 教育費 9.2% （前年度 ③ 10.3%）
- ④ 土木費 8.8% （前年度 ④ 10.2%）
- ⑤ 衛生費 6.6% （前年度 ⑤ 7.1%）
- その他 14.6% の順になっている。

また、歳出の性質別決算状況は下表のとおりである。

性質別歳出決算状況年度別比較表

(単位 千円・%)

区 分 性 質 別	平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	6,457,517	12.9	6,339,356	13.3
扶 助 費	15,430,927	30.8	14,894,738	31.3
公 債 費	2,579,587	5.1	2,184,043	4.6
普 通 建 設 事 業 費	3,874,101	7.7	3,358,075	7.1
物 件 費	8,446,583	16.8	8,550,004	18.0
維 持 補 修 費	173,505	0.3	202,180	0.4
補 助 費 等	4,569,045	9.1	4,282,181	9.0
積 立 金	3,382,531	6.7	2,184,860	4.6
投資及び出資金、貸付金	173,175	0.3	208,063	0.4
繰 出 金	5,058,626	10.1	5,387,385	11.3
合 計	50,145,597	100	47,590,885	100

一般会計款別歳出

区 分 款 別	平成 29 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	対予算 執行率
1 議 会 費	392,054,000	377,829,871	0.8	96.4
2 総 務 費	7,173,918,000	6,747,026,748	13.5	94.0
3 民 生 費	24,904,396,000	23,743,240,355	47.3	95.3
4 衛 生 費	3,501,436,000	3,285,233,731	6.6	93.8
5 労 働 費	178,862,000	172,169,986	0.3	96.3
6 農 林 水 産 業 費	11,093,000	9,690,835	0.0	87.4
7 商 工 費	329,385,000	300,891,215	0.6	91.3
8 土 木 費	4,937,082,324	4,425,696,974	8.8	89.6
9 消 防 費	1,709,393,000	1,643,992,707	3.3	96.2
10 教 育 費	4,948,680,000	4,638,413,769	9.2	93.7
11 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	0
12 公 債 費	2,583,347,000	2,579,587,138	5.1	99.9
13 諸 支 出 金	2,222,027,000	2,221,823,172	4.4	100.0
14 予 備 費	36,102,000	0	0	0
合 計	52,927,785,324	50,145,596,501	100	94.7

決算額年度別比較表

(単位 円・%)

平成 28 年 度				対前年度比	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算執行率		
374,991,000	361,768,437	0.8	96.5	16,061,434	4.4
5,465,514,000	4,976,077,709	10.5	91.0	1,770,949,039	35.6
23,942,815,000	22,462,321,524	47.2	93.8	1,280,918,831	5.7
3,546,658,000	3,386,006,663	7.1	95.5	△ 100,772,932	△ 3.0
150,889,000	147,865,465	0.3	98.0	24,304,521	16.4
9,966,000	7,577,203	0.0	76.0	2,113,632	27.9
349,824,000	317,858,872	0.7	90.9	△ 16,967,657	△ 5.3
5,036,333,726	4,831,061,702	10.2	95.9	△ 405,364,728	△ 8.4
1,465,182,000	1,398,889,293	2.9	95.5	245,103,414	17.5
5,203,271,000	4,906,047,065	10.3	94.3	△ 267,633,296	△ 5.5
10,000	0	0	0	0	—
2,439,922,000	2,436,709,334	5.1	99.9	142,877,804	5.9
2,358,705,000	2,358,701,538	5.0	100.0	△ 136,878,366	△ 5.8
44,197,000	0	0	0	0	—
50,388,277,726	47,590,884,805	100	94.4	2,554,711,696	5.4

第1款 議会費

予算現額392,054,000円に対して、決算額377,829,871円、不用額14,224,129円で、対予算執行率は96.4%(前年度96.5%)であり、決算額を前年度と比べると16,061,434円(4.4%)の増加となっている。

第2款 総務費

予算現額7,173,918,000円に対して、決算額6,747,026,748円、翌年度繰越額27,709,000円(繰越明許費繰越額)、不用額399,182,252円で、対予算執行率は94.0%(前年度91.0%)であり、決算額を前年度と比べると1,770,949,039円(35.6%)の増加となっている。

第3款 民生費

予算現額24,904,396,000円に対して、決算額23,743,240,355円、不用額1,161,155,645円で、対予算執行率は95.3%(前年度93.8%)であり、決算額を前年度と比べると1,280,918,831円(5.7%)の増加となっている。

第4款 衛生費

予算現額3,501,436,000円に対して、決算額3,285,233,731円、翌年度繰越額734,400円(事故繰越し繰越額)、不用額215,467,869円で、対予算執行率は93.8%(前年度95.5%)であり、決算額を前年度と比べると100,772,932円(3.0%)の減少となっている。

第5款 労働費

予算現額178,862,000円に対して、決算額172,169,986円、不用額6,692,014円で、対予算執行率は96.3%(前年度98.0%)であり、決算額を前年度と比べると24,304,521円(16.4%)の増加となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額11,093,000円に対して、決算額9,690,835円、不用額1,402,165円で、対予算執行率は87.4%(前年度76.0%)であり、決算額を前年度と比べると2,113,632円(27.9%)の増加となっている。

第7款 商工費

予算現額329,385,000円に対して、決算額300,891,215円、不用額28,493,785円で、対予算執行率は91.3%(前年度90.9%)であり、決算額を前年度と比べると16,967,657円(5.3%)の減少となっている。

第8款 土木費

予算現額4,937,082,324円に対して、決算額4,425,696,974円、翌年度繰越額132,945,031円(繰越明許費繰越額118,246,663円、事故繰越し繰越額14,698,368円)、不用額378,440,319円で、対予算執行率は89.6%(前年度95.9%)であり、決算額を前年度と比べると405,364,728円(8.4%)の減少となっている。

第9款 消防費

予算現額1,709,393,000円に対して、決算額1,643,992,707円、不用額65,400,293円で、対予算執行率は96.2%(前年度95.5%)であり、決算額を前年度と比べると245,103,414円(17.5%)の増加となっている。

第10款 教育費

予算現額4,948,680,000円に対して、決算額4,638,413,769円、翌年度繰越額2,794,800円(繰越明許費繰越額)、不用額307,471,431円で、対予算執行率は93.7%(前年度94.3%)であり、決算額を前年度と比べると267,633,296円(5.5%)の減少となっている。

第11款 災害復旧費

予算現額10,000円は、全額未執行となっている。

第12款 公債費

予算現額2,583,347,000円に対して、決算額2,579,587,138円、不用額3,759,862円で、対予算執行率は99.9%(前年度99.9%)であり、決算額を前年度と比べると142,877,804円(5.9%)の増加となっている。決算額は、元金2,373,340,216円、利子206,246,922円である。

第13款 諸 支 出 金

予算現額2,222,027,000円に対して、決算額2,221,823,172円、不用額203,828円で、対予算執行率は100.0%(前年度100.0%)であり、決算額を前年度と比べると136,878,366円(5.8%)の減少となっている。

第14款 予 備 費

当初予算額60,000,000円、これに1,423,000円の減額補正が行われ、充用は5件、22,475,000円であり、予算現額は36,102,000円となっている。

(4) 予算の流用について

予算の流用件数は、同一目内での流用を除くと7件で、流用額は1,541,000円となっている。

3. 特別会計

平成29年度の特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめとする12会計で、当初予算額は26,335,382,000円、これに143,971,000円の増額補正と、繰越事業費繰越財源充当額272,024,904円を合わせると、予算現額は26,751,377,904円となっている。

これに対して決算額は、歳入総額25,762,362,667円、歳出総額24,140,677,350円、歳入歳出差引額1,621,685,317円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額238,840,401円であり、実質収支額は1,382,844,916円となる。実質収支額を前年度と比べると116,357,773円の増加となっている。 ※別表2、3(30～43頁)参照

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、当初予算額14,700,960,000円、これに33,504,000円の増額補正が行われ、予算現額は14,734,464,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額14,263,756,782円、歳出総額13,351,190,546円、歳入歳出差引額は912,566,236円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると245,371,676円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は96.8%(前年度99.3%)、調定額は15,695,665,887円で、対調定収入率は90.9%(前年度89.6%)で、このうち国民健康保険税の対調定収入率が64.2%(前年度62.3%)である。歳入決算額を前年度と比べると323,215,574円(2.2%)の減少となっている。特に、共同事業交付金242,431,396円(6.7%)、繰入金297,909,947円(12.4%)が減少となった。

不納欠損額は97,370,045円で、前年度と比べると209,783,714円の減少となっている。還付未済額は7,458,430円で、前年度と比べると1,698,770円の減少となっている。収入未済額は1,342,051,290円で、前年度と比べると49,200,151円の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は90.6%(前年度94.8%)で、歳出決算額を前年度と比べると568,587,250円(4.1%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税年度別収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税年度別収入状況

(単位 円・%)

区分 年度	課税別	調定額	収入済額	下納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
29	1 現年課税分	2,639,896,900	2,341,543,236	22,500	6,974,430	305,305,594	88.7
	2 滞納繰越分	1,363,832,140	230,222,899	97,347,545	484,000	1,036,745,696	16.9
	合計	4,003,729,040	2,571,766,135	97,370,045	7,458,430	1,342,051,290	64.2
	対前年度比 増減	△ 473,817,980	△ 216,532,885	△ 209,783,714	△ 1,698,770	△ 49,200,151	1.9
28	1 現年課税分	2,827,455,300	2,502,104,467	0	8,748,100	334,098,933	88.5
	2 滞納繰越分	1,650,091,720	286,194,553	307,153,759	409,100	1,057,152,508	17.3
	合計	4,477,547,020	2,788,299,020	307,153,759	9,157,200	1,391,251,441	62.3
	対前年度比 増減	△ 332,027,490	△ 77,295,649	27,112,977	1,233,900	△ 280,610,918	2.7

(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計は、当初予算額1,042,849,000円、これに1,739,000円の増額補正が行われ、予算現額は1,044,588,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額836,956,196円、歳出総額836,956,196円、歳入歳出差引額は0円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると2,738,803円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は80.1%(前年度41.8%)、調定額は836,956,196円で、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると691,686,995円(476.1%)の増加となっている。

歳出については、対予算執行率は80.1%(前年度41.0%)で、歳出決算額を前年度と比べると694,425,798円(487.2%)の増加となっている。

(3) 市民医療センター特別会計

市民医療センター特別会計は、当初予算額792,452,000円、これに11,958,000円の減額補正が行われ、予算現額は780,494,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額759,868,038円、歳出総額705,962,133円、歳入歳出差引額は53,905,905円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると22,462,850円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は97.4%(前年度102.1%)、調定額は759,868,038円で、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると25,821,968円(3.5%)の増加となっている。

歳出については、対予算執行率は90.5%(前年度91.5%)で、歳出決算額を前年度と比べると48,284,818円(7.3%)の増加となっている。

(4) 交通災害共済事業特別会計

交通災害共済事業特別会計は、当初予算額6,521,000円、これに2,539,000円の増額補正が行われ、予算現額は9,060,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額8,091,761円、歳出総額5,213,349円、歳入歳出差引額は2,878,412円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると338,828円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は89.3%(前年度93.9%)、調定額は8,091,761円で、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると582,439円(6.7%)の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は57.5%(前年度66.4%)で、歳出決算額を前年度と比べると921,267円(15.0%)の減少となっている。

(5) 海外留学奨学事業特別会計

海外留学奨学事業特別会計は、当初予算額8,691,000円、これに2,134,000円の増額補正が行われ、予算現額は10,825,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額5,184,842円、歳出総額5,032,829円、歳入歳出差引額は152,013円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると117,667円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は47.9%(前年度34.6%)、調定額は5,184,842円で、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると2,114,610円(68.9%)の増加となっている。

歳出については、対予算執行率は46.5%(前年度34.2%)で、歳出決算額を前年度と比べると1,996,943円(65.8%)の増加となっている。

(6) 火災共済事業特別会計

火災共済事業特別会計は、当初予算額2,701,000円、これに1,225,000円の増額補正が行われ、予算現額は3,926,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額2,686,466円、歳出総額1,506,986円、歳入歳出差引額は1,179,480円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると46,093円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は68.4%(前年度70.5%)、調定額は2,686,466円で、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると154,398円(5.4%)の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は38.4%(前年度40.1%)で、歳出決算額を前年度と比べると108,305円(6.7%)の減少となっている。

(7) 介護老人保健施設事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計は、当初予算額722,758,000円、これに55,342,000円の減額補正が行われ、予算現額は667,416,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額621,543,585円、歳出総額595,738,413円、歳入歳出差引額は25,805,172円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると25,270,946円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は93.1%(前年度97.1%)、調定額は623,700,630円で、対調定収入率は99.7%(前年度99.8%)であり、歳入決算額を前年度と比べると61,207,755円(9.0%)の減少となっている。

収入未済額は2,157,045円で、自己負担金収入の825,435円、使用料の1,326,750円、手数料の4,860円である。

歳出については、対予算執行率は89.3%(前年度89.8%)で、歳出決算額を前年度と比べると35,936,809円(5.7%)の減少となっている。

(8) 新曽第一土地区画整理事業特別会計

新曽第一土地区画整理事業特別会計は、当初予算額1,350,230,000円、これに71,497,000円の増額補正と、163,248,681円の繰越事業費繰越財源充当額を合わせると、予算現額は1,584,975,681円となっている。これに対して決算額は、歳入総額1,450,116,110円、歳出総額1,150,359,868円、歳入歳出差引額は299,756,242円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額177,668,764円であり、実質収支額は122,087,478円となる。実質収支額を前年度と比べると13,771,343円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は91.5%(前年度99.7%)、調定額は1,466,286,110円で、対調定収入率は98.9%(前年度98.8%)であり、歳入決算額を前年度と比べると322,122,627円(28.6%)の増加となっている。

収入未済額は国庫補助金の16,170,000円である。

歳出については、対予算執行率は72.6%(前年度74.4%)で、歳出決算額を前年度と比べると307,891,887円(36.5%)の増加となっている。

(9) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、当初予算額6,233,255,000円、これに9,904,000円の減額補正が行われ、予算現額は6,223,351,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額6,136,208,513円、歳出総額5,968,280,728円、歳入歳出差引額は167,927,785円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると55,714,246円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は98.6%(前年度99.3%)、調定額は6,247,289,644円で、対調定収入率は98.2%(前年度98.3%)であり、歳入決算額を前年度と比べると275,704,366円(4.7%)の増加となっている。

不納欠損額は、介護保険料の31,464,300円である。収入未済額は介護保険料の82,994,531円である。

歳出については、対予算執行率は95.9%(前年度95.5%)で、歳出決算額を前年度と比べると331,418,612円(5.9%)の増加となっている。

(10) 新曽第二土地区画整理事業特別会計

新曽第二土地区画整理事業特別会計は、当初予算額286,165,000円、これに125,129,000円の増額補正と、108,776,223円の繰越事業費繰越財源充当額を合わせると、予算現額は520,070,223円となっている。これに対して決算額は、歳入総額539,589,701円、歳出総額408,134,719円、歳入歳出差引額は131,454,982円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額61,171,637円であり、実質収支額は70,283,345円となる。実質収支額を前年度と比べると7,668,987円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は103.8%(前年度101.8%)、調定額は548,589,701円で、対調定収入率は98.4%(前年度99.2%)であり、歳入決算額を前年度と比べると659,440,528円(55.0%)の減少となっている。

収入未済額は国庫補助金の9,000,000円である。

歳出については、対予算執行率は78.5%(前年度86.7%)で、歳出決算額を前年度と比べると613,542,955円(60.1%)の減少となっている。

(11) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,048,415,000円、これに17,584,000円の増額補正が行われ、予算現額は1,065,999,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額1,040,673,545円、歳出総額1,029,814,639円、歳入歳出差引額は10,858,906円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると2,958,777円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は97.6%(前年度96.7%)、調定額は1,061,044,615円で、対調定収入率は98.1%(前年度98.1%)であり、歳入決算額を前年度と比べると58,926,956円(6.0%)の増加となっている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の2,218,010円である。収入未済額は後期高齢者医療保険料の18,153,060円である。

歳出については、対予算執行率は96.6%(前年度96.0%)で、歳出決算額を前年度と比べると55,968,179円(5.7%)の増加となっている。

(12) 在宅介護支援事業特別会計

在宅介護支援事業特別会計は、当初予算額140,385,000円、これに34,176,000円の減額補正が行われ、予算現額は106,209,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額97,687,128円、歳出総額82,486,944円、歳入歳出差引額は15,200,184円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると4,755,907円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は92.0%(前年度88.3%)、調定額は97,687,128円で、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると33,277,640円(25.4%)の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は77.7%(前年度74.9%)で、歳出決算額を前年度と比べると28,521,733円(25.7%)の減少となっている。

各 会 計 年 度 別

別表1

会 計 区 分		平 成		
		歳 入		
		予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
一 般 会 計		52,927,785,324	52,977,471,123	100.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,734,464,000	14,263,756,782	96.8
	中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 福 祉 共 済 事 業	1,044,588,000	836,956,196	80.1
	市 民 医 療 セ ン タ ー	780,494,000	759,868,038	97.4
	交 通 災 害 共 済 事 業	9,060,000	8,091,761	89.3
	海 外 留 学 奨 学 事 業	10,825,000	5,184,842	47.9
	火 災 共 済 事 業	3,926,000	2,686,466	68.4
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	667,416,000	621,543,585	93.1
	新 曾 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	1,584,975,681	1,450,116,110	91.5
	介 護 保 険	6,223,351,000	6,136,208,513	98.6
	新 曾 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	520,070,223	539,589,701	103.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,065,999,000	1,040,673,545	97.6
	在 宅 介 護 支 援 事 業	106,209,000	97,687,128	92.0
	小 計	26,751,377,904	25,762,362,667	96.3
合 計		79,679,163,228	78,739,833,790	98.8

会 計 区 分		平 成		
		歳 入		
		予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
一 般 会 計		50,388,277,726	50,145,160,042	99.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,685,866,000	14,586,972,356	99.3
	中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 福 祉 共 済 事 業	347,247,000	145,269,201	41.8
	市 民 医 療 セ ン タ ー	718,622,000	734,046,070	102.1
	交 通 災 害 共 済 事 業	9,241,000	8,674,200	93.9
	海 外 留 学 奨 学 事 業	8,875,000	3,070,232	34.6
	火 災 共 済 事 業	4,031,000	2,840,864	70.5
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	703,293,000	682,751,340	97.1
	新 曾 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	1,131,807,480	1,127,993,483	99.7
	介 護 保 険	5,903,487,000	5,860,504,147	99.3
	新 曾 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,178,098,785	1,199,030,229	101.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,014,807,000	981,746,589	96.7
	在 宅 介 護 支 援 事 業	148,259,000	130,964,768	88.3
	小 計	25,853,634,265	25,463,863,479	98.5
合 計		76,241,911,991	75,609,023,521	99.2

歳入歳出状況

(単位 円・%)

29 年 度					
歳 出			実 質 収 支		
予算現額	支出済額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
52,927,785,324	50,145,596,501	94.7	2,831,874,622	90,227,647	2,741,646,975
14,734,464,000	13,351,190,546	90.6	912,566,236	0	912,566,236
1,044,588,000	836,956,196	80.1	0	0	0
780,494,000	705,962,133	90.5	53,905,905	0	53,905,905
9,060,000	5,213,349	57.5	2,878,412	0	2,878,412
10,825,000	5,032,829	46.5	152,013	0	152,013
3,926,000	1,506,986	38.4	1,179,480	0	1,179,480
667,416,000	595,738,413	89.3	25,805,172	0	25,805,172
1,584,975,681	1,150,359,868	72.6	299,756,242	177,668,764	122,087,478
6,223,351,000	5,968,280,728	95.9	167,927,785	0	167,927,785
520,070,223	408,134,719	78.5	131,454,982	61,171,637	70,283,345
1,065,999,000	1,029,814,639	96.6	10,858,906	0	10,858,906
106,209,000	82,486,944	77.7	15,200,184	0	15,200,184
26,751,377,904	24,140,677,350	90.2	1,621,685,317	238,840,401	1,382,844,916
79,679,163,228	74,286,273,851	93.2	4,453,559,939	329,068,048	4,124,491,891

28 年 度					
歳 出			実 質 収 支		
予算現額	支出済額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
50,388,277,726	47,590,884,805	94.4	2,554,275,237	278,616,324	2,275,658,913
14,685,866,000	13,919,777,796	94.8	667,194,560	0	667,194,560
347,247,000	142,530,398	41.0	2,738,803	0	2,738,803
718,622,000	657,677,315	91.5	76,368,755	0	76,368,755
9,241,000	6,134,616	66.4	2,539,584	0	2,539,584
8,875,000	3,035,886	34.2	34,346	0	34,346
4,031,000	1,615,291	40.1	1,225,573	0	1,225,573
703,293,000	631,675,222	89.8	51,076,118	0	51,076,118
1,131,807,480	842,467,981	74.4	285,525,502	149,666,681	135,858,821
5,903,487,000	5,636,862,116	95.5	223,642,031	0	223,642,031
1,178,098,785	1,021,677,674	86.7	177,352,555	99,400,223	77,952,332
1,014,807,000	973,846,460	96.0	7,900,129	0	7,900,129
148,259,000	111,008,677	74.9	19,956,091	0	19,956,091
25,853,634,265	23,948,309,432	92.6	1,515,554,047	249,066,904	1,266,487,143
76,241,911,991	71,539,194,237	93.8	4,069,829,284	527,683,228	3,542,146,056

特別会計款別歳入

別表2-1

会計別	区分 款別	平成29年度					
		予算現額	調定額	収入済額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康 保険 特別 会計	1 国民健康 保険税	2,512,740,000	4,003,729,040	2,571,766,135	18.0	102.3	64.2
	2 使用料及び 手数料	34,000	39,400	39,400	0.0	115.9	100
	3 国庫支出金	2,895,998,000	2,866,314,349	2,866,314,349	20.1	99.0	100
	4 療養給付費 交付金	122,712,000	135,195,646	135,195,646	0.9	110.2	100
	5 前期高齢者 交付金	1,679,647,000	1,679,647,632	1,679,647,632	11.8	100.0	100
	6 県支出金	824,966,000	796,576,414	796,576,414	5.6	96.6	100
	7 共同事業 交付金	3,856,524,000	3,386,217,120	3,386,217,120	23.7	87.8	100
	8 財産収入	10,000	6,475	6,475	0.0	64.8	100
	9 繰入金	2,121,577,000	2,103,198,288	2,103,198,288	14.7	99.1	100
	10 繰越金	667,194,000	667,194,560	667,194,560	4.7	100.0	100
	11 諸収入	53,062,000	57,546,963	57,600,763	0.4	108.6	100.1
	計	14,734,464,000	15,695,665,887	14,263,756,782	100	96.8	90.9
福祉 小企業 従業員 退職 金等 特別 会計	1 共済収入	10,379,000	9,673,400	9,673,400	1.2	93.2	100
	2 繰入金	1,030,724,000	824,280,729	824,280,729	98.5	80.0	100
	3 財産収入	736,000	263,264	263,264	0.0	35.8	100
	4 繰越金	2,739,000	2,738,803	2,738,803	0.3	100.0	100
	5 諸収入	10,000	0	0	0	0	—
		計	1,044,588,000	836,956,196	836,956,196	100	80.1
市民 医療 セン ター 特別 会計	1 診療収入	354,878,000	377,824,690	377,824,690	49.7	106.5	100
	2 介護保険収入	3,843,000	7,558,889	7,558,889	1.0	196.7	100
	3 使用料及び 手数料	1,548,000	2,064,973	2,064,973	0.3	133.4	100
	4 財産収入	10,000	0	0	0	0	—
	5 繰入金	336,704,000	290,000,000	290,000,000	38.2	86.1	100
	6 繰越金	76,368,000	76,368,755	76,368,755	10.1	100.0	100
	7 諸収入	7,143,000	6,050,731	6,050,731	0.8	84.7	100
		計	780,494,000	759,868,038	759,868,038	100	97.4

決算額年度別比較表

(単位 円・%)

平成 28 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額				増減額	増減率
		全額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
2,682,876,000	4,477,547,020	2,788,299,020	19.1	103.9	62.3	△ 216,532,885	△ 7.8
8,000	32,400	32,400	0.0	405	100	7,000	21.6
2,938,695,000	2,889,188,527	2,889,188,527	19.8	98.3	100	△ 22,874,178	△ 0.8
212,941,000	134,864,817	134,864,817	0.9	63.3	100	330,829	0.2
1,569,516,000	1,569,516,407	1,569,516,407	10.8	100.0	100	110,131,225	7.0
813,836,000	721,182,239	721,182,239	4.9	88.6	100	75,394,175	10.5
3,616,987,000	3,628,648,516	3,628,648,516	24.9	100.3	100	△ 242,431,396	△ 6.7
10,000	175	175	0.0	1.8	100	6,300	3,600
2,413,582,000	2,401,108,235	2,401,108,235	16.5	99.5	100	△ 297,909,947	△ 12.4
376,389,000	376,389,144	376,389,144	2.6	100.0	100	290,805,416	77.3
61,026,000	77,697,877	77,742,876	0.5	127.4	100.1	△ 20,142,113	△ 25.9
14,685,866,000	16,276,175,357	14,586,972,356	100	99.3	89.6	△ 323,215,574	△ 2.2
22,707,000	20,725,100	20,725,100	14.3	91.3	100	△ 11,051,700	△ 53.3
320,669,000	121,220,217	121,220,217	83.4	37.8	100	703,060,512	580.0
1,245,000	708,505	708,505	0.5	56.9	100	△ 445,241	△ 62.8
2,616,000	2,615,379	2,615,379	1.8	100.0	100	123,424	4.7
10,000	0	0	0	0	—	0	—
347,247,000	145,269,201	145,269,201	100	41.8	100	691,686,995	476.1
340,412,000	383,505,637	383,505,637	52.2	112.7	100	△ 5,680,917	△ 1.5
3,143,000	6,083,952	6,083,952	0.8	193.6	100	1,474,937	24.2
1,703,000	1,735,363	1,735,363	0.2	101.9	100	329,610	19.0
10,000	0	0	0	0	—	0	—
248,986,000	216,000,000	216,000,000	29.4	86.8	100	74,000,000	34.3
118,322,000	118,322,108	118,322,108	16.1	100.0	100	△ 41,953,353	△ 35.5
6,046,000	8,399,010	8,399,010	1.1	138.9	100	△ 2,348,279	△ 28.0
718,622,000	734,046,070	734,046,070	100	102.1	100	25,821,968	3.5

別表2-2

会計別	区分 款別	平成29年度					
		予算現額	調定額	収入済額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
交事業 通業 災特 害別 共会 済計	1 共済掛金収入	6,518,000	5,542,200	5,542,200	68.5	85.0	100
	2 繰入金	1,000	0	0	0	0	—
	3 繰越金	2,540,000	2,539,584	2,539,584	31.4	100.0	100
	4 財産収入	1,000	9,977	9,977	0.1	997.7	100
	計	9,060,000	8,091,761	8,091,761	100	89.3	100
海事業 外業 留特 学別 奨会 学計	1 財産収入	240,000	200,496	200,496	3.9	83.5	100
	2 繰入金	10,550,000	4,950,000	4,950,000	95.5	46.9	100
	3 繰越金	35,000	34,346	34,346	0.7	98.1	100
	計	10,825,000	5,184,842	5,184,842	100	47.9	100
火特 災別 共会 済事 業計	1 共済掛金収入	1,632,000	1,448,000	1,448,000	53.9	88.7	100
	2 繰入金	1,067,000	0	0	0	0	—
	3 繰越金	1,226,000	1,225,573	1,225,573	45.6	100.0	100
	4 財産収入	1,000	12,893	12,893	0.5	1,289.3	100
	計	3,926,000	2,686,466	2,686,466	100	68.4	100
介事業 護老 人特 保別 健会 施設 設計	1 サービス収入	314,575,000	277,937,400	277,111,965	44.6	88.1	99.7
	2 使用料及び 手数料	59,271,000	51,907,771	50,576,161	8.1	85.3	97.4
	3 繰入金	242,317,000	242,317,000	242,317,000	39.0	100	100
	4 繰越金	51,076,000	51,076,118	51,076,118	8.2	100.0	100
	5 諸収入	177,000	462,341	462,341	0.1	261.2	100
	6 県支出金	—	—	—	—	—	—
	計	667,416,000	623,700,630	621,543,585	100	93.1	99.7

(単位 円・%)

平成 28 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
6,458,000	5,893,800	5,893,800	67.9	91.3	100	△ 351,600	△ 6.0
1,000	0	0	0	0	—	0	—
2,781,000	2,780,165	2,780,165	32.1	100.0	100	△ 240,581	△ 8.7
1,000	235	235	0.0	23.5	100	9,742	4,145.5
9,241,000	8,674,200	8,674,200	100	93.9	100	△ 582,439	△ 6.7
300,000	195,411	195,411	6.4	65.1	100	5,085	2.6
8,300,000	2,600,000	2,600,000	84.7	31.3	100	2,350,000	90.4
275,000	274,821	274,821	9.0	99.9	100	△ 240,475	△ 87.5
8,875,000	3,070,232	3,070,232	100	34.6	100	2,114,610	68.9
1,625,000	1,498,500	1,498,500	52.7	92.2	100	△ 50,500	△ 3.4
1,062,000	0	0	0	0	—	0	—
1,343,000	1,342,031	1,342,031	47.2	99.9	100	△ 116,458	△ 8.7
1,000	333	333	0.0	33.3	100	12,560	3,771.8
4,031,000	2,840,864	2,840,864	100	70.5	100	△ 154,398	△ 5.4
281,758,000	252,666,079	252,242,257	36.9	89.5	99.8	24,869,708	9.9
48,948,000	45,992,099	45,230,819	6.6	92.4	98.3	5,345,342	11.8
315,841,000	315,841,000	315,841,000	46.3	100	100	△ 73,524,000	△ 23.3
44,147,000	44,147,819	44,147,819	6.5	100.0	100	6,928,299	15.7
179,000	449,445	449,445	0.1	251.1	100	12,896	2.9
12,420,000	24,840,000	24,840,000	3.6	200	100	△ 24,840,000	皆減
703,293,000	683,936,442	682,751,340	100	97.1	99.8	△ 61,207,755	△ 9.0

別表2-3

会計別	区分 款別	平成29年度					
		予算現額	調定額	収入済額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
新 整 曾 理 第 一 業 土 特 地 別 区 会 画 計	1 保 留 地 処 分 金	10,000,000	46,113,628	46,113,628	3.2	461.1	100
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	30,000	139,800	139,800	0.0	466	100
	3 国庫支出金	97,732,000	97,732,000	81,562,000	5.6	83.5	83.5
	4 県支出金	10,000	0	0	0	0	—
	5 繰入金	1,111,439,000	956,493,000	956,493,000	66.0	86.1	100
	6 繰越金	285,524,681	285,525,502	285,525,502	19.7	100.0	100
	7 諸収入	540,000	582,180	582,180	0.0	107.8	100
	8 市債	79,700,000	79,700,000	79,700,000	5.5	100	100
	計	1,584,975,681	1,466,286,110	1,450,116,110	100	91.5	98.9
介 護 保 險 特 別 会 計	1 保 険 料	1,548,944,000	1,606,890,740	1,495,809,609	24.4	96.6	93.1
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	—
	3 国庫支出金	1,197,862,000	1,180,250,358	1,180,250,358	19.2	98.5	100
	4 県支出金	818,346,000	820,607,969	820,607,969	13.4	100.3	100
	5 支 払 基 金 交 付 金	1,545,154,000	1,529,316,028	1,529,316,028	24.9	99.0	100
	6 財 産 収 入	1,000	68,355	68,355	0.0	6,835.5	100
	7 繰入金	888,328,000	885,105,997	885,105,997	14.4	99.6	100
	8 繰越金	223,642,000	223,642,031	223,642,031	3.6	100.0	100
	9 諸収入	1,073,000	1,408,166	1,408,166	0.0	131.2	100
計	6,223,351,000	6,247,289,644	6,136,208,513	100	98.6	98.2	
新 整 曾 理 第 二 業 土 特 地 別 区 会 画 計	1 保 留 地 処 分 金	100,000	31,465,703	31,465,703	5.8	31,465.7	100
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	30,000	53,000	53,000	0.0	176.7	100
	3 国庫支出金	96,716,000	96,716,000	87,716,000	16.3	90.7	90.7
	4 繰入金	106,009,000	106,009,000	106,009,000	19.6	100	100
	5 繰越金	177,352,223	177,352,555	177,352,555	32.9	100.0	100
	6 諸収入	60,963,000	60,993,443	60,993,443	11.3	100.0	100
	7 市債	78,900,000	76,000,000	76,000,000	14.1	96.3	100
	計	520,070,223	548,589,701	539,589,701	100	103.8	98.4

(単位 円・%)

平成 28 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,000,000	68,071,651	68,071,651	6.0	340.4	100	△ 21,958,023	△ 32.3
30,000	127,400	127,400	0.0	424.7	100	12,400	9.7
95,920,000	95,920,000	82,338,000	7.3	85.8	85.8	△ 776,000	△ 0.9
10,000	0	0	0	0	—	0	—
589,702,000	589,702,000	589,702,000	52.3	100	100	366,791,000	62.2
176,132,480	181,132,613	181,132,613	16.1	102.8	100	104,392,889	57.6
13,000	21,819	21,819	0.0	167.8	100	560,361	2,568.2
250,000,000	206,600,000	206,600,000	18.3	82.6	100	△ 126,900,000	△ 61.4
1,131,807,480	1,141,575,483	1,127,993,483	100	99.7	98.8	322,122,627	28.6
1,432,424,000	1,559,443,140	1,456,124,500	24.8	101.7	93.4	39,685,109	2.7
1,000	0	0	0	0	—	0	—
1,151,050,000	1,117,921,176	1,117,921,176	19.1	97.1	100	62,329,182	5.6
802,063,000	796,408,145	796,408,145	13.6	99.3	100	24,199,824	3.0
1,477,498,000	1,455,992,332	1,455,992,332	24.8	98.5	100	73,323,696	5.0
1,000	2	2	0.0	0.2	100	68,353	3,417,650
827,542,000	821,140,475	821,140,475	14.0	99.2	100	63,965,522	7.8
211,813,000	211,813,807	211,813,807	3.6	100.0	100	11,828,224	5.6
1,095,000	1,103,710	1,103,710	0.0	100.8	100	304,456	27.6
5,903,487,000	5,963,822,787	5,860,504,147	100	99.3	98.3	275,704,366	4.7
5,447,000	39,718,364	39,718,364	3.3	729.2	100	△ 8,252,661	△ 20.8
1,000	53,800	53,800	0.0	5,380	100	△ 800	△ 1.5
293,210,000	293,210,000	283,834,000	23.7	96.8	96.8	△ 196,118,000	△ 69.1
388,969,000	388,969,000	388,969,000	32.4	100	100	△ 282,960,000	△ 72.7
97,045,785	103,815,203	103,815,203	8.7	107.0	100	73,537,352	70.8
123,426,000	114,039,862	114,039,862	9.5	92.4	100	△ 53,046,419	△ 46.5
270,000,000	268,600,000	268,600,000	22.4	99.5	100	△ 192,600,000	△ 71.7
1,178,098,785	1,208,406,229	1,199,030,229	100	101.8	99.2	△ 659,440,528	△ 55.0

別表2-4

会計別	区分 款別	平成29年度					
		予算現額	調定額	収入済額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
後医療 特別 高齢 者計	1 後期高齢者 医療保険料	822,369,000	825,307,070	804,936,000	77.3	97.9	97.5
	2 後期高齢者医療 広域連合支出金	36,436,000	30,407,814	30,407,814	2.9	83.5	100
	3 繰入金	196,484,000	196,484,000	196,484,000	18.9	100	100
	4 繰越金	7,900,000	7,900,129	7,900,129	0.8	100.0	100
	5 諸収入	2,810,000	945,602	945,602	0.1	33.7	100
	計	1,065,999,000	1,061,044,615	1,040,673,545	100	97.6	98.1
在宅介護 支援事業 特別会計	1 西老人介護支援 センター事業収入	8,073,000	7,138,726	7,138,726	7.3	88.4	100
	2 訪問看護ステーション 事業収入	25,981,000	19,354,926	19,354,926	19.8	74.5	100
	3 地域包括支援 センター事業収入	32,033,000	31,189,968	31,189,968	31.9	97.4	100
	4 繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20.5	100	100
	5 諸収入	166,000	47,417	47,417	0.0	28.6	100
	6 繰越金	19,956,000	19,956,091	19,956,091	20.4	100.0	100
	計	106,209,000	97,687,128	97,687,128	100	92.0	100

(単位 円・%)

平成 28 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収入 済 額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
788,172,000	780,560,160	761,344,680	77.6	96.6	97.5	43,591,320	5.7
33,979,000	28,903,146	28,903,146	2.9	85.1	100	1,504,668	5.2
179,961,000	179,961,000	179,961,000	18.3	100	100	16,523,000	9.2
9,885,000	9,885,445	9,885,445	1.0	100.0	100	△ 1,985,316	△ 20.1
2,810,000	1,652,318	1,652,318	0.2	58.8	100	△ 706,716	△ 42.8
1,014,807,000	1,000,962,069	981,746,589	100	96.7	98.1	58,926,956	6.0
28,449,000	19,313,377	19,313,377	14.7	67.9	100	△ 12,174,651	△ 63.0
30,923,000	24,267,583	24,267,583	18.5	78.5	100	△ 4,912,657	△ 20.2
35,876,000	34,511,976	34,511,976	26.4	96.2	100	△ 3,322,008	△ 9.6
28,532,000	28,532,000	28,532,000	21.8	100	100	△ 8,532,000	△ 29.9
396,000	255,899	255,899	0.2	64.6	100	△ 208,482	△ 81.5
24,083,000	24,083,933	24,083,933	18.4	100.0	100	△ 4,127,842	△ 17.1
148,259,000	130,964,768	130,964,768	100	88.3	100	△ 33,277,640	△ 25.4

特別会計款別歳出

別表3-1

会計別	区 分 款 別	平成 29 年 度			
		予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比	対予算 執行率
国民健康保険特別会計	1 総 務 費	100,334,000	81,889,598	0.6	81.6
	2 保 険 給 付 費	7,939,001,000	7,052,406,763	52.8	88.8
	3 後期高齢者支援金等	1,687,038,000	1,687,024,079	12.6	100.0
	4 前期高齢者納付金等	6,125,000	6,119,124	0.0	99.9
	5 老人保健拠出金	49,000	27,806	0.0	56.7
	6 介 護 納 付 金	689,678,000	689,677,126	5.2	100.0
	7 共 同 事 業 拠 出 金	4,001,035,000	3,570,911,032	26.7	89.2
	8 保 健 事 業 費	209,063,000	167,035,113	1.3	79.9
	9 基 金 積 立 金	10,000	6,475	0.0	64.8
	10 公 債 費	576,000	0	0	0
	11 諸 支 出 金	100,555,000	96,093,430	0.7	95.6
	12 予 備 費	1,000,000	0	0	0
	計	14,734,464,000	13,351,190,546	100	90.6
中業等事業 小員福祉 企退社 業職共 従金済計	1 事 業 費	1,041,849,000	836,956,196	100	80.3
	2 予 備 費	2,739,000	0	0	0
	計	1,044,588,000	836,956,196	100	80.1
市セ特 民ン別 医夕会 療卜計	1 総 務 費	416,514,000	394,115,523	55.8	94.6
	2 事 業 費	279,673,000	228,039,711	32.3	81.5
	3 公 債 費	83,807,000	83,806,899	11.9	100.0
	4 予 備 費	500,000	0	0	0
	計	780,494,000	705,962,133	100	90.5
交共特別 通済事 災事会 害業計	1 事 業 費	9,060,000	5,213,349	100	57.5
	計	9,060,000	5,213,349	100	57.5
海奨特別 外学事 留事会 学業計	1 事 業 費	10,792,000	5,032,829	100	46.6
	2 予 備 費	33,000	0	0	0
	計	10,825,000	5,032,829	100	46.5

決算額年度別比較表

(単位円・%)

平成28年度				対前年度比	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算執行率		
99,363,000	85,416,394	0.6	86.0	△ 3,526,796	△ 4.1
7,990,980,000	7,429,806,012	53.4	93.0	△ 377,399,249	△ 5.1
1,740,074,000	1,740,069,190	12.5	100.0	△ 53,045,111	△ 3.0
1,282,000	1,281,478	0.0	100.0	4,837,646	377.5
62,000	43,696	0.0	70.5	△ 15,890	△ 36.4
695,492,000	695,491,973	5.0	100.0	△ 5,814,847	△ 0.8
3,834,116,000	3,710,776,826	26.7	96.8	△ 139,865,794	△ 3.8
225,127,000	172,640,404	1.2	76.7	△ 5,605,291	△ 3.2
10,000	175	0.0	1.8	6,300	3,600
576,000	0	0	0	0	—
88,787,000	84,251,648	0.6	94.9	11,841,782	14.1
9,997,000	0	0	0	0	—
14,685,866,000	13,919,777,796	100	94.8	△ 568,587,250	△ 4.1
344,631,000	142,530,398	100	41.4	694,425,798	487.2
2,616,000	0	0	0	0	—
347,247,000	142,530,398	100	41.0	694,425,798	487.2
427,555,000	400,517,032	60.9	93.7	△ 6,401,509	△ 1.6
266,560,000	233,153,633	35.5	87.5	△ 5,113,922	△ 2.2
24,007,000	24,006,650	3.7	100.0	59,800,249	249.1
500,000	0	0	0	0	—
718,622,000	657,677,315	100	91.5	48,284,818	7.3
9,241,000	6,134,616	100	66.4	△ 921,267	△ 15.0
9,241,000	6,134,616	100	66.4	△ 921,267	△ 15.0
8,782,000	3,035,886	100	34.6	1,996,943	65.8
93,000	0	0	0	0	—
8,875,000	3,035,886	100	34.2	1,996,943	65.8

別表3-2

会 計 別	区 分 款 別	平成29年度			
		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
火 災 特 別 事 業 共 同 計	1 事 業 費	3,926,000	1,506,986	100	38.4
	計	3,926,000	1,506,986	100	38.4
介 護 特 別 設 老 人 事 業 保 健 業 計	1 総 務 費	331,747,000	301,416,021	50.6	90.9
	2 サービス事業費	216,390,000	176,044,447	29.6	81.4
	3 公 債 費	118,279,000	118,277,945	19.9	100.0
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	0
	計	667,416,000	595,738,413	100	89.3
新 整 理 第 一 業 土 特 地 別 区 画 計	1 会 議 費	809,000	300,546	0.0	37.2
	2 総 務 費	203,995,000	192,294,996	16.7	94.3
	3 事 業 費	1,234,294,681	817,275,974	71.0	66.2
	4 公 債 費	145,577,000	140,488,352	12.2	96.5
	5 予 備 費	300,000	0	0	0
	計	1,584,975,681	1,150,359,868	100	72.6
介 護 保 險 特 別 会 計	1 総 務 費	109,498,000	87,491,689	1.5	79.9
	2 保 險 給 付 費	5,529,383,000	5,326,615,104	89.2	96.3
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0
	4 保健福祉事業費	950,000	0	0	0
	5 地域支援事業費	331,418,000	306,062,670	5.1	92.3
	6 基金積立金	78,682,000	78,650,355	1.3	100.0
	7 公 債 費	61,899,000	61,734,000	1.0	99.7
	8 諸 支 出 金	110,983,000	107,726,910	1.8	97.1
	9 予 備 費	537,000	0	0	0
	計	6,223,351,000	5,968,280,728	100	95.9

(単位 円・%)

平成 28 年 度				対前年度比	
予 算 現 額	支 出 済 額			増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	対予算 執行率		
4,031,000	1,615,291	100	40.1	△ 108,305	△ 6.7
4,031,000	1,615,291	100	40.1	△ 108,305	△ 6.7
429,090,000	370,671,913	58.7	86.4	△ 69,255,892	△ 18.7
170,373,000	158,174,414	25.0	92.8	17,870,033	11.3
102,830,000	102,828,895	16.3	100.0	15,449,050	15.0
1,000,000	0	0	0	0	—
703,293,000	631,675,222	100	89.8	△ 35,936,809	△ 5.7
918,000	776,702	0.1	84.6	△ 476,156	△ 61.3
215,272,000	203,602,275	24.2	94.6	△ 11,307,279	△ 5.6
781,581,480	506,169,971	60.1	64.8	311,106,003	61.5
133,736,000	131,919,033	15.7	98.6	8,569,319	6.5
300,000	0	0	0	0	—
1,131,807,480	842,467,981	100	74.4	307,891,887	36.5
101,812,000	86,285,186	1.5	84.7	1,206,503	1.4
5,284,692,000	5,072,319,783	90.0	96.0	254,295,321	5.0
1,000	0	0	0	0	—
950,000	0	0	0	0	—
222,889,000	187,135,894	3.3	84.0	118,926,776	63.6
147,998,000	147,988,002	2.6	100.0	△ 69,337,647	△ 46.9
61,899,000	61,734,000	1.1	99.7	0	0
82,622,000	81,399,251	1.4	98.5	26,327,659	32.3
624,000	0	0	0	0	—
5,903,487,000	5,636,862,116	100	95.5	331,418,612	5.9

別表3-3

会計別	区分 款別	平成29年度			
		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	対予算執行率
新整理 第二土 地区画 特別 区計	1 会議費	362,000	214,692	0.1	59.3
	2 総務費	1,843,000	672,469	0.2	36.5
	3 事業費	467,870,223	358,464,919	87.8	76.6
	4 公債費	49,795,000	48,782,639	12.0	98.0
	5 予備費	200,000	0	0	0
	計	520,070,223	408,134,719	100	78.5
後医 療特 高別 齡会 者計	1 総務費	30,558,000	27,467,945	2.7	89.9
	2 後期高齢者医療広域 連合納付金	980,365,000	960,371,930	93.3	98.0
	3 後期高齢者健康診査 事業費	51,476,000	41,213,714	4.0	80.1
	4 諸支出金	2,600,000	761,050	0.1	29.3
	5 予備費	1,000,000	0	0	0
	計	1,065,999,000	1,029,814,639	100	96.6
在事 宅業 介特 護別 支会 援計	1 西老人介護支援 センター事業費	18,785,000	16,248,141	19.7	86.5
	2 訪問看護ステーション 事業費	37,298,000	27,011,828	32.7	72.4
	3 地域包括支援 センター事業費	49,626,000	39,226,975	47.6	79.0
	4 予備費	500,000	0	0	0
	計	106,209,000	82,486,944	100	77.7

(単位 円・%)

平成 28 年 度				対前年度比	
予 算 現 額	支 出 済 額			増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	対予算 執行率		
362,000	188,034	0.0	51.9	26,658	14.2
2,073,000	693,340	0.1	33.4	△ 20,871	△ 3.0
1,152,195,785	999,318,464	97.8	86.7	△ 640,853,545	△ 64.1
23,268,000	21,477,836	2.1	92.3	27,304,803	127.1
200,000	0	0	0	0	—
1,178,098,785	1,021,677,674	100	86.7	△ 613,542,955	△ 60.1
28,295,000	26,148,187	2.7	92.4	1,319,758	5.0
934,922,000	906,966,609	93.1	97.0	53,405,321	5.9
47,990,000	39,162,054	4.0	81.6	2,051,660	5.2
2,600,000	1,569,610	0.2	60.4	△ 808,560	△ 51.5
1,000,000	0	0	0	0	—
1,014,807,000	973,846,460	100	96.0	55,968,179	5.7
38,646,000	29,668,264	26.7	76.8	△ 13,420,123	△ 45.2
55,092,000	40,538,197	36.5	73.6	△ 13,526,369	△ 33.4
54,021,000	40,802,216	36.8	75.5	△ 1,575,241	△ 3.9
500,000	0	0	0	0	—
148,259,000	111,008,677	100	74.9	△ 28,521,733	△ 25.7

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数については、決算書と照合の結果、適正であることを確認した。

5. 財産に関する調書

財産に関する調書については、会計管理者所管の記録簿と照合した結果、計数に誤りはなく、正確であると認められた。

平成29年度戸田市定額基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

戸田市まちづくり土地開発基金

2. 審査の期間

平成30年7月5日から同年8月21日まで

3. 審査の方法

審査に付された基金運用状況に関する調書について、書類が正確に作成されているか、基金が設置目的に従って確実かつ効果的に運用されているかを主眼とし、関係書類との照合、計数の確認により審査を実施した。

第2 審査の結果

基金運用状況に関する調書は、関係書類と照合した結果、計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

第3 基金の運用状況

平成29年度末の基金の現在高は、預金が473,396,673円、貸付金が2,151,166,581円であり、前年度と比べて493,381円増加の2,624,563,254円となっている。

平成29年度の戸田市土地開発公社への貸付は5件、150,003,567円である。

所 感

平成 29 年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資など民需が改善し、全体として緩やかな回復傾向で推移しています。高齢者世帯を中心とする社会保障負担の増加などの、重しもあるものの、雇用や所得環境の改善が続き、各種施策の効果もあって、民需を中心とした景気は緩やかではあるが、回復していくことが見込まれております。

国内の社会情勢について言えば、昨年 7 月の九州北部豪雨では、局地的な大雨が長時間続き甚大な被害が発生するなど、日本列島は毎年のようにどこかで自然災害に見舞われ、人命の失われる被害が発生しています。また、先行きのリスクとしては、刻一刻と迫っている巨大地震への備えも留意する必要があります。

本市の財政状況に目を向けると、歳入については、人口の増加や経済情勢の回復などにより、若干持ち直した感があります。しかしながら、市税収入は増加傾向で推移していたものの、平成 32 年度から地方法人税の創設による法人市民税の減収の影響が本格化することや、今後も競艇配分金の増収は期待できないことなど、財源の確保が課題となっています。

一方、歳出については、引き続き社会保障費の増加や待機児童対策としての保育整備への投資、市内公共施設の大規模修繕や小中学校の建替えが予定されているほか、都市基盤整備事業の実施等、今後も多額の財源が必要となる厳しい状況にあります。

このような厳しい財政状況の中で、多岐にわたる市民ニーズにこたえ、良質な公共サービスを提供していくためには、これまで以上に関係者との間でコンセンサスを得ていくことが必要になってきます。協働の原則を定めた「戸田市自治基本条例」に基づいて、市民、議会及び行政が一堂に会して意見を交わし、これからの戸田市のまちづくりについて話し合う機会を、できるだけ多くつくる必要があると思います。限られた財源で最大の効果が得られているか、市民・議会・行政がそれぞれの役割を果たしているか、監査としても注視してまいります。